

## 令和 2 年度 収集情報

項 目	内 容
テーマ	「新しい日常」における食中毒予防等に関する普及啓発
要旨	<p>1 はじめに</p> <p>令和元年の食中毒統計（全国）<sup>1)</sup>によると、原因施設が家庭とされた食中毒件数は、飲食店に次いで2番目に多くなっている。</p> <p>都は、家庭での食中毒予防を図るため、従前より、実際の食中毒事例や各種調査結果等を踏まえ、ホームページや Twitter、動画、リーフレット等を活用した普及啓発を行っている。</p> <p>最近では、平成 29 年度に「家庭における食中毒予防に関する調査」を実施し、その結果<sup>2)</sup>をもとに効果的な普及啓発に向けたポイントをまとめ、情報発信しているところである。</p> <p>2 「新しい日常」における都民の食生活の変化</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大の影響をきっかけとして、家庭での調理回数の増加や保存期間の長い食品、調理済み食品、テイクアウト、デリバリーサービスの利用増加など、都民の食生活が変化したこと示唆する調査結果<sup>3)</sup>が明らかとなった。</p> <p>また、在宅時間の増加に伴い、「新しい日常」における食生活として、居酒屋等で提供されるようなおつまみや普段は加工済み品を購入するような食品等、自宅での調理経験の浅い食品が手作りされることが増えているとの記事も散見される。</p> <p>このため、都では、「新しい日常」における食生活の変化や食品衛生上のリスク等を把握することを目的として実態調査を実施した<sup>4)</sup>。</p>
検討の方向性*	「新しい日常」における家庭での食中毒予防を図るため、実態調査の結果を踏まえ、「新しい日常」に即した的確な情報発信の内容及び手法等を中心に検討すべき。
参照文献等	<p>1) 令和元年(2019年)食中毒発生状況(厚生労働省ホームページ)</p> <p>2) 「家庭における食中毒予防に関する調査」の結果(平成 30 年 4 月 23 日東京都福祉保健局報道発表資料)</p> <p>3) 「生鮮食料品等の購買意識について」調査結果(令和 2 年度第 3 回インターネット都政モニターアンケート)</p> <p>4) 「新しい日常」における食中毒予防等に関する実態調査結果(未定稿)</p>

※情報選定専門委員会における検討結果